

令和7年6月20日

鹿角市長 様

申請者 住所 鹿角市◎◎字○○番地1

事業所名

代表者名 ▲▲▲▲

電話番号 0186-11-1111

鹿角市省エネ高効率空調・照明等導入補助金交付申請書

鹿角市省エネ高効率空調・照明等導入補助金の交付を受けたいので、鹿角市省エネ高効率空調・照明等導入補助金交付要綱第7条の規定により、次の添付書類を添えて申請します。

添付書類

- (1) 事業計画書（様式第2号）
- (2) 誓約書（様式第3号）
- (3) 補助対象経費等を確認できる書類（見積書等）
- (4) 設備等の仕様書等
- (5) 事業を実施する箇所の概略図
- (6) 事業を実施する箇所の現況写真
- (7) 市区町村の税の滞納がないことを証する書類（申請の日前3か月以内に発行されたもの）
- (8) 事業を営むことがわかる書類（所得税・法人税確定申告書の写し等。補助申請者が事業者の場合に限る。）
- (9) 設備等を整備する建物の所有状況がわかる書類
- (10) 建物所有者が設備等の設置に承諾した旨の書類（補助申請者以外の者が所有する建物において、設備を整備する場合に限る。）
- (11) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類
 - ① 省エネルギー効果が確認できる書類（CO2削減量比較試算）空調・給湯
 - ② 住所要件を証明するもの（個人のみ）

事業計画書

1 実施する補助事業の種類及び補助率等（該当する種類に○印を記入）

事業の種類		エ 住宅・建築物の省エネ性能等の向上（高効率空調） 【個人】補助率等 1/2 上限10万円
		エ 住宅・建築物の省エネ性能等の向上（高効率照明） 【個人】補助率等 1/2 上限10万円
	○	エ 住宅・建築物の省エネ性能等の向上（高効率給湯） 【個人】補助率等 1/2 上限40万円
		エ 住宅・建築物の省エネ性能等の向上（高効率空調） 【事業者】補助率等 1/2 上限50万円
		エ 住宅・建築物の省エネ性能等の向上（高効率照明） 【事業者】補助率等 1/2 上限50万円

2 事業概要

申請者名	▲▲▲▲	
事業実施場所	鹿角市◎◎字○○番地 1	
事業場等の所有者	▲▲▲▲	
設備等の種類	高効率給湯設備	
設備等の数量	高効率給湯設備 1台	
事業費等	事業費（円）	補助金申請額（円）
	1,075,000 円	400,000 円
工期	着工予定年月日	完了予定年月日
	令和7年7月1日	令和7年12月26日
施工予定業者	■■■■株式会社	

※ 設備等の更新に係る物件の概略図を添付してください。
※ 事業を営むことがわかる書類（確定申告書等）、市税納税証明書を添付してください。
※ 事業場の所有者が申請者と異なる場合は、事業場の所有者の同意書を添付してください。

3 設備等の数量の詳細

(メーカー、型式、能力(時間当たりエネルギー使用量など)、設置基数)

次の項目を確認できるよう記入すること。

③給湯機器 従来に対して30%以上の省エネ効果が得られるもの

※詳細は、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金実施要領エ(ヌ)に記載の交付条件を参照

- 1 メーカー: △△△△
2 型名: JJJJ-111
3 設置基数: 1台
4 時間当たりエネルギー使用量: 中間期1.4kW、冬期2.0kW
5 CO2排出量削減効果:

1台目

【電気】既存設備	10.05t-CO2	→	更新設備	3.79t-CO2
【灯油】既存設備	0.00t-CO2	→	更新設備	0.00t-CO2
【ガス】既存設備	0.00t-CO2	→	更新設備	0.00t-CO2
【合計】既存設備	10.05t-CO2	→	更新設備	3.79t-CO2

(1 - 3.79 / 10.05 ≒ 62.29 %削減)

削減効果の算出については、別紙資料「CO2削減比較表」参照

補助金額について

1台目

補助対象経費 1,065,000円×1/2= 532,500円≒ 400,000円

合計 400,000円

4 収支決算書

(1) 収入内訳

項目	金 額
本補助金額	400,000 円
特定財源 (B)	0 円
自己資金	675,000 円
その他	0 円
合計	1,075,000 円

※特定財源は、本補助金及び自己資金を除く財源を指します。

(2) 支出内訳

項目	金額	うち補助対象経費
対象内経費：工事費	187,000 円	187,000 円
対象内経費：設備費	878,000 円	878,000 円
対象内経費：業務費	0 円	
対象内経費：事務費	0 円	
対象外経費：その他経費	10,000 円	
合計	1,075,000 円	1,065,000 円 (A)
		補助対象経費合計 1,065,000 円

※補助対象経費の項目は、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金実施要領（令和6年3月1日環地域事発第240301号改正）別表1に規定する費用になります。なお、詳細については最新版の同要領をご確認ください。

※支出の内訳がわかる書類（見積書等）を添付してください。

※専用割合による案分等補助対象外の経費がある場合は、補助対象経費の分を「うち補助対象経費」に記載してください。

(3) 補助金の額の計算

補助対象経費（Ａ）	1, 065, 000 円	
特定財源（Ｂ）	0 円	
補助対象額（Ｃ）＝（Ａ）＝（Ｂ）	1, 065, 000 円	
補助申請額（Ｄ）	（Ｃ）× 1/2＝532, 500円	
※1千円未満切り捨て	≒ 532, 500 円	
（補助申請額）	400, 000 円	
補助申請額合計		400, 000 円